

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”

# 日本株スタイル・ミックス・ファンド

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2021年6月11日～2021年12月10日

第 44 期 決算日：2021年12月10日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

### 第44期末 (2021年12月10日)

基準価額	11,614円
純資産総額	1,029百万円
騰落率	+2.9%
分配金合計 <sup>(*)</sup>	150円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### ■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第44期首	11,428円
第44期末	11,614円
既払分配金	150円
騰落率	2.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ2.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を1.9%上回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済正常化への期待が高まったことなどから国内株式市況全体が堅調に推移し、日本株グロス・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロスマザー）、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）ともに上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

中国不動産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大不安が懸念されたことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロス・ファンド・マザーファンド	4.8%	35.9%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2.8%	52.5%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	4.7%	11.3%

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年6月11日～2021年12月10日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	96	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 45)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 45)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 7)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	0.886	

期中の平均基準価額は、11,666円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

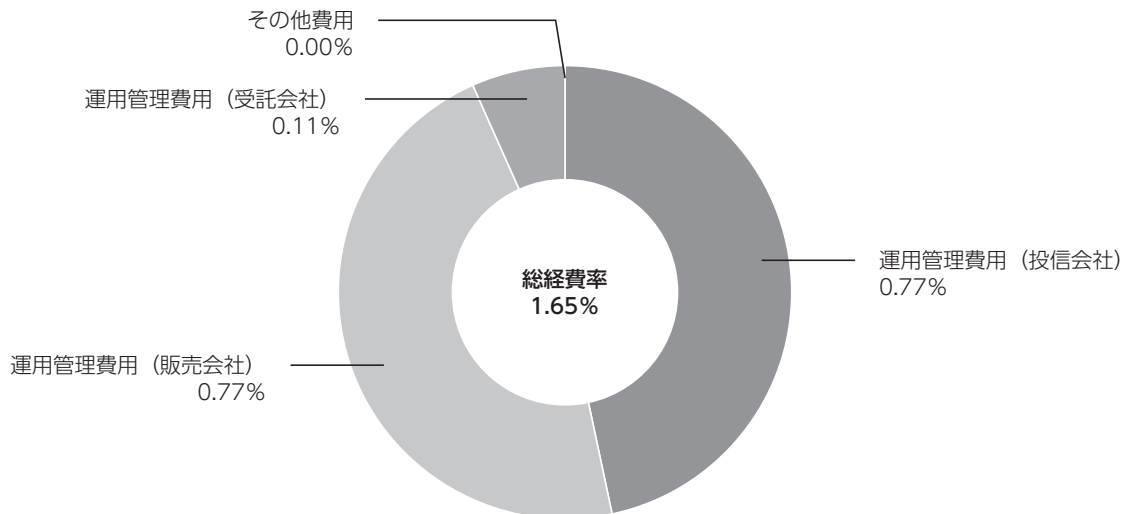
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

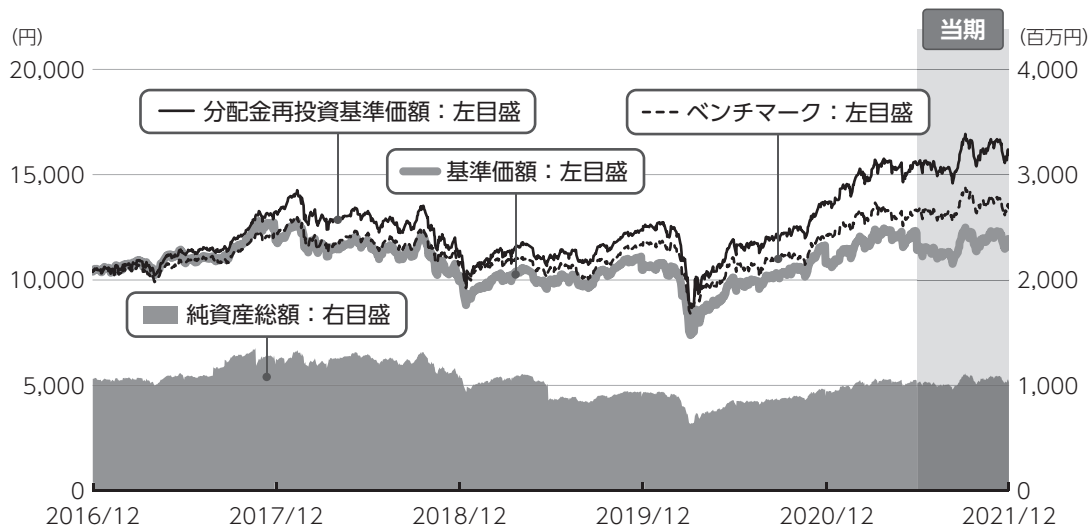
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年12月12日～2021年12月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2016年12月12日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016/12/12 期初	2017/12/11 決算日	2018/12/10 決算日	2019/12/10 決算日	2020/12/10 決算日	2021/12/10 決算日
基準価額 (円)	10,404	11,875	10,045	10,511	10,792	11,614
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,300	0	600	800	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.3	-15.4	10.6	10.3	16.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.4	-12.3	8.2	3.2	11.2
純資産総額 (百万円)	1,059	1,198	1,078	891	899	1,029

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第44期：2021年6月11日～2021年12月10日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などによる経済活動に対する先行き不透明感が綱引きする展開となり、一進一退で推移しました。

8月下旬から期末にかけては、中国不動

産大手企業の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大不安が懸念されたことなどから市況が大きく変動する局面もあったものの、国内の新政権への政策期待が高まる中で国内において新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済正常化への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

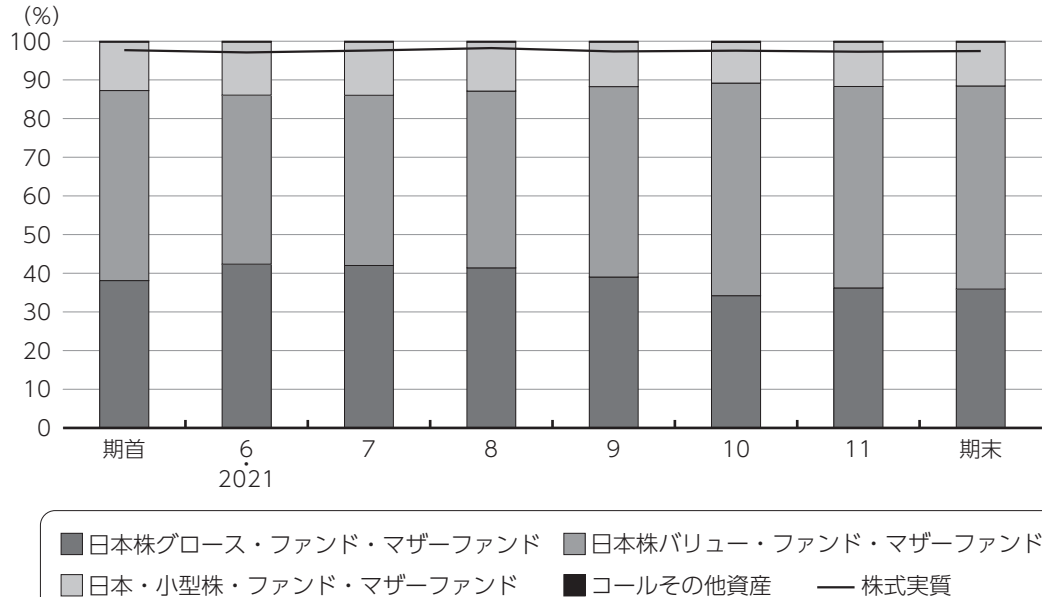
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは景気の急速な回復によるバリューの巻き戻しに備え、バリューをオーバーウェイトとしていました。その後、バリュー指数に対するグロース指数の下落が大きかったことから、グロース指数の巻き戻しリスクに備え、バリューのオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。2021年6月下旬から期末にかけてはバリューの調整が一定程度進んだことから、再びバリューのオーバーウェイト比率を段階的に引き上

げる決定をしました。当面は堅調な商品市況によるインフレ期待などもあって金利上昇が継続すると考えバリュー優位の展開を想定しています。

サイズは期首からはバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定し大型をオーバーウェイトとしていました。その後、小型株の調整が進んだことから、大型のオーバーウェイト比率を引き下げる決定をしました。6月下旬から期末にかけては大型株の調整が一定程度進んだことから、再び大型のオーバーウェイト比率を段階的に引き上げる決定をしました。当面はバリュエーション面で割安感が強まった大型株優位の展開を想定しています。

(ご参考)

## ■組入比率の推移（月末ベース）



## ▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね55～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。血球計測装置の新製品等による業績拡大に期待して「シスメックス」など11銘柄を新規に組み入れました。一方、業績拡大に伴い株価評価が進んだと判断した「T I S」など13銘柄を全株売却しました。



**▶ 日本株バリュー・ファンド・マザー  
ファンド**

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は44～54銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「三菱商事」や「味の素」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「富士通」や「パナソニック」など4銘柄を全株売却しました。

**▶ 日本・小型株・ファンド・マザー  
ファンド**

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね87～93銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比では、自動車向けモーターコアなどを手掛ける「三井ハイテック」、専門職など人材紹介の「クリーク・アンド・リバー社」など6銘柄を新規に組み入れました。一方、システム構築の「電通国際情報サービス」や自動車部品の「エフ・シー・シー」など11銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**  
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.0%）を1.9%上回りました。

バリューマザー、小型株マザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォーマンスしましたが、グロースマザーはベンチマークをアンダーパフォーマンスしました。資産配分効果はスタイルはマイナス、サイズはほぼゼロとなりました。

- ▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**  
**プラス要因**

**業種配分要因：**電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「レーザーテック」、 「第一三共」 をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### マイナス要因

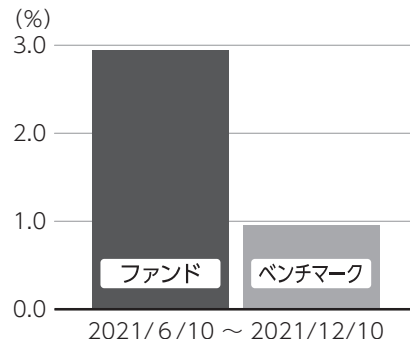
**業種配分要因：**精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、情報・通信業をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「昭和電工」 をベンチマークに対してオーバーウェイト、「ソフトバンクグループ」 を概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

- ▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**  
**プラス要因**

**業種配分要因：**不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

**銘柄選択要因：**「イビデン」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### **マイナス要因**

**業種配分要因：**非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「三菱瓦斯化学」、「三菱重工業」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

### ▶ **日本・小型株・ファンド・マザーファンド**

#### **プラス要因**

**業種配分要因：**その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「セルソース」、「ベイカレント・コンサルティング」などの株価上昇がプラスに寄与しました。

#### **マイナス要因**

**業種配分要因：**精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「田岡化学工業」、「ユーザベース」などの株価下落がマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第44期 2021年6月11日～2021年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (1.275%)
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**  
当面の株式市況は、新型コロナウイルスの影響により不安定な展開が継続すると想定しています。国内の新型コロナウイルスワクチン接種の着実な進展などもあって、2021年10月の緊急事態宣言の解除以降も新型コロナウイルス新規感染者数は低位での推移が継続しています。経済が徐々に正常化へ向かいつつある中で、今後は大規模な経済対策の実行が期待されることから、経済回復ペースは加速するとの見通しのもと当面はバリュー優位な展開を想定します。サイズは小型株に対してバリュエーション面で割安感が強い大型株が優位な展開を想定します。その一方、足下では新型コロナウイルス変異株の発生が確認されるなど、感染者数の増加への懸念も根強いことから、感染拡大ペースと経済の回復ペースは慎重に見極める方針です。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、徐々にグロースの割安感も生じつつあると考えています。各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やPBR面から回復が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鋳業など）などの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**  
マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。  
当面の株式市況は、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、各国政府の感染拡大阻止に向けた迅速な動きなどから過度な懸念はしておりません。米国を中心に長期金利の動向や各国の金融政策には留意が必要ですが、中期的に見れば、各国の経済対策やワクチン接種普及などにより新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され様々な需要が期待されることから、堅調な経済環境を想定します。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

▶ **日本株バリュー・ファンド・マザーファンド**  
今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄

柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

世界的に経済活動が正常化に向かう中で労働力不足やエネルギー不足が顕在化し、人件費・輸送費・原材料費などのコストが上昇しています。底流には労働人口の減少傾向やカーボンニュートラルによるエネルギー転換など構造的な要因もあることから、コスト上昇は長期化する可能性もあり、経営者がいかに対応していくかに注目しています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルス

スの影響からの回復が継続している企業が多く、変異株に対する懸念はあるものの、今後も堅調な推移は持続するものと判断しています。また、景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

- ・該当事項はありません。

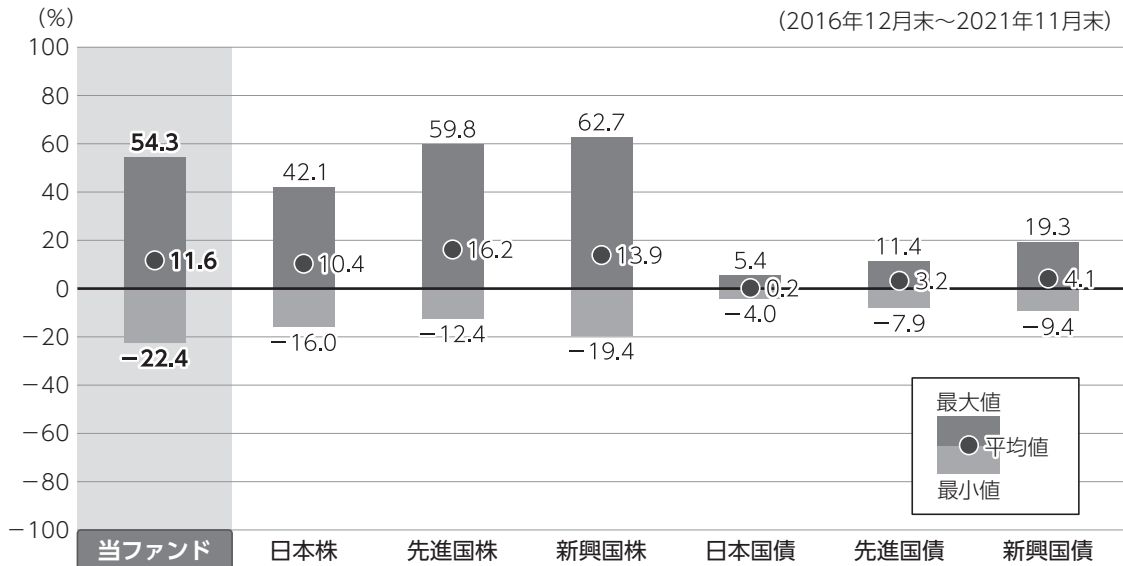
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。</p>
	<p>■日本株グロース・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■日本株バリュー・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
運用方法	<p>■日本・小型株・ファンド・マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、バリュー、グロース、小型の3つの投資スタイルへの投資比率を経済・市場環境分析に基づき決定することにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。



# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年12月から2021年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2021年12月10日現在

## ▶ 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第44期末 2021年12月10日
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	52.5%
日本株グロス・ファンド・マザーファンド	35.9%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	11.3%

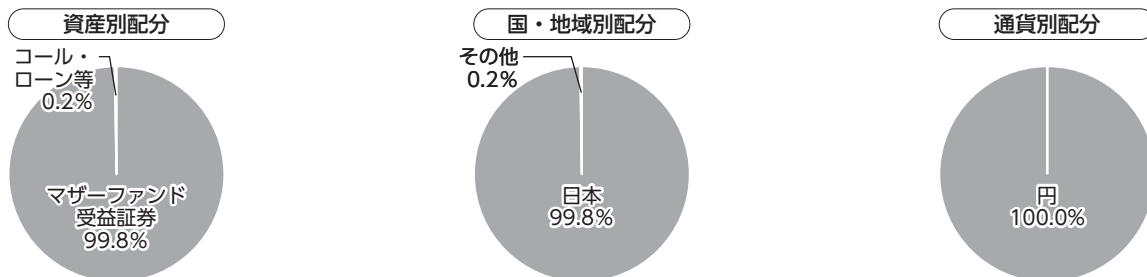
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第44期末 2021年12月10日
純資産総額 (円)	1,029,698,725
受益権口数 (口)	886,575,326
1万口当たり基準価額 (円)	11,614

※当期中において追加設定元本は49,567,232円  
同解約元本は 18,754,859円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

355011

2021年12月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

## 基準価額の推移

2021年6月10日～2021年12月10日



## 1万口当たりの費用明細

2021年6月11日～2021年12月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	22	0.064
(株 式)	(22)	(0.064)
合計	22	0.064

期中の平均基準価額は、34,734円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：51銘柄)

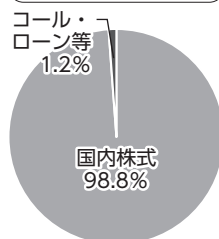
順位	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	5.5
2	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	4.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.8
4	日立製作所	株式	日本	電気機器	3.8
5	デンソー	株式	日本	輸送用機器	3.6
6	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	3.3
7	三菱商事	株式	日本	卸売業	3.1
8	イビデン	株式	日本	電気機器	3.0
9	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.0
10	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	3.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

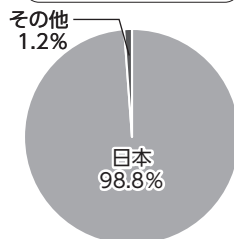
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等

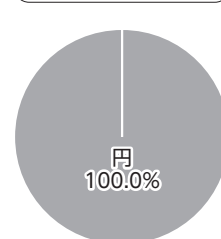
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

355009

2021年12月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

## 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

## 基準価額の推移

2021年6月10日～2021年12月10日



## 1万口当たりの費用明細

2021年6月11日～2021年12月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	10	0.061
(株 式)	(10)	(0.061)
合計	10	0.061

期中の平均基準価額は、16,463円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：56銘柄)

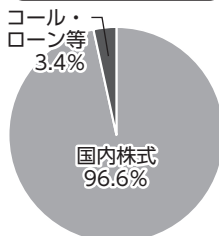
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	7.2
2	キーエンス	株式	日本	電気機器	5.4
3	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	5.3
4	第一三共	株式	日本	医薬品	4.0
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	3.7
6	日本電産	株式	日本	電気機器	3.5
7	イビデン	株式	日本	電気機器	3.4
8	ダイキン工業	株式	日本	機械	3.1
9	HOYA	株式	日本	精密機器	2.9
10	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

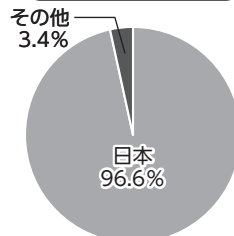
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等

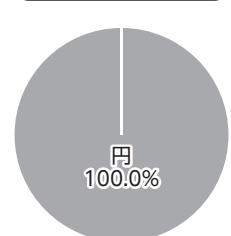
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

355013

2021年12月10日現在

## 組入上位ファンドの概要

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

## 基準価額の推移

2021年6月10日～2021年12月10日



## 1万口当たりの費用明細

2021年6月11日～2021年12月10日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 ( 株 式 )	26 (26)	0.029 (0.029)
合計	26	0.029

期中の平均基準価額は、90,152円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：87銘柄)

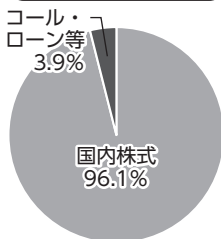
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	Sansan	株式	日本	情報・通信業	2.6
2	前田工織	株式	日本	その他製品	2.6
3	MARUWA	株式	日本	ガラス・土石製品	2.6
4	セルソース	株式	日本	医薬品	2.5
5	ペイカレント・コンサルティング	株式	日本	サービス業	2.5
6	SHOEI	株式	日本	その他製品	2.4
7	扶桑化学工業	株式	日本	化学	2.2
8	住友ベークライト	株式	日本	化学	2.2
9	セブテーニ・ホールディングス	株式	日本	サービス業	2.1
10	マネーフォワード	株式	日本	情報・通信業	2.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

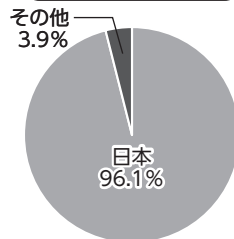
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等

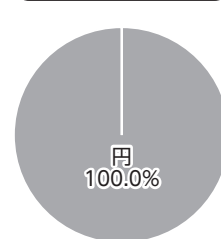
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信